

議提第 6 号

介護従事者の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める意見書

上記議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び白石市議会会議規則第13条の規定により提出します。

令和2年6月19日

提出者	白石市議会議員	<u>高子秀明</u>
賛成者	白石市議会議員	<u>沼倉啓介</u>
〃	〃	<u>平間知一</u>
〃	〃	<u>大野栄光</u>
〃	〃	<u>澁谷政義</u>
〃	〃	<u>高橋鈍斎</u>
〃	〃	<u>保科善一郎</u>
〃	〃	<u>伊藤勝美</u>
〃	〃	<u>佐藤龍彦</u>

白石市議会議長 小川正人 殿

介護従事者の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める意見書

現在、介護従事者は、新型コロナウイルス感染症に感染する・させる恐ろしさに神経を削られながら懸命に働いています。

高齢化が進む中で、介護従事者の人材確保・離職防止対策は喫緊の課題となっています。全労連が実施した「介護施設に働く労働者アンケート」(2014年)では、介護施設の労働者の賃金が全産業労働者の賃金より約10万円も低くなっています。介護の仕事を「辞めたい」と考えたことがある人は57.3%にも達し、辞めたい理由は「賃金が安い」(44.7%)、「仕事が忙しすぎる」(36.9%)、「体力が続かない」(30.1%)となっています。「十分なサービスができていない」は回答者の4割近くに上り、その理由として「人員が少なく業務が過密」が約8割と群を抜いています。「低賃金・過重労働」の実態は依然として改善されておらず、このことが人員不足を深刻化させ、利用者の安全や介護の質にも影響を及ぼしかねない事態になっています。

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染・発症すると重篤化しやすいといわれる高齢者を支える現場で働く介護従事者は、施設利用者と自らの感染リスクに不安を抱える中で働いていることで介護現場は混乱していることが浮き彫りとなっております。

本来、介護施設等の安全・安心な職員体制や介護現場で働く労働者の処遇の確保は国の責任で行われるべきです。しかし、現実には、職員体制の充実が事業所の努力に委ねられ、処遇改善も利用者・国民の負担に依拠し、さらには介護報酬の引き下げによって処遇改善や体制確保を不安定にしています。介護事業者の賃金底上げなど処遇の改善、人材確保と体制強化を実現するため、下記の事項について国、宮城県に要望します。

記

1. 介護従事者の賃金の底上げを図り、安全・安心の介護体制を確保するために、全国を適用対象とした介護従事者の最低賃金(「特定最低賃金」)を新設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年6月19日

宮城県白石市議会

内閣総理大臣	安	倍	晋	三	殿
厚生労働大臣	加	藤	勝	信	殿
財務大臣	麻	生	太	郎	殿
宮城県知事	村	井	嘉	浩	殿